

地域計画

策定年月日	令和6年7月1日
更新年月日	令和7年8月1日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	江津市 322075
地域名 (地域内農業集落名)	山の内 (都野津25町内)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域及び農林業センサスの農業集落名を記載しています。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	4.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	4.6 ha
② 田の面積	4.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載しています。

2:④については、地域の農業を担う者が今後、規模縮小の意向を持つ、あるいは拡大・参入が困難な区域(レッドゾーン)の農地面積を記載しています。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・認定農業者1者(1個人)のみが担い手として農地を集積している特殊なエリア。
  - ・核となる区域は、山に囲まれているものの、一定程度まとまった平坦な農地が広がっている。
  - ・個人としては県西部で屈指の有機葉物野菜の生産量を誇る。
  - ・将来的に担い手の経営を担う後継者が不在。
  - ・圃場整備率は100%。実施状況は以下のとおり。
- 【S61~H5(山の内)】

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・生産力の増強と新規就農者が研修を受ける場としての環境づくりを推進する、有機農業生産・担い手育成拠点。
- ・有機葉物野菜の生産拠点としての継続・拡大と有機露地野菜の生産推進。
- ・担い手の後継者の確保・育成。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地域との連携を図りながら、担い手への集積を進めていく。			
(2)-1 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	72 %	将来の目標とする集積率	72 %
(2)-2 地域内の農業を担う者に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	72 %	将来の目標とする集積率	72 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域内の農業を担う者別に集計した合計団地数は1。 可能な限り担い手への集積を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・担い手がハウスを展開している区域をブルーゾーンとし、更なる集約を推進する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
担い手の経営意向を斟酌しながら、順次中間管理機構による集積を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
一部で排水対策や水路の補修等が必要な箇所があるため、状態に応じて個別に対策・修繕を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
当エリアでは既存の担い手による営農の継続及び拡大に主眼を置くとともに、本市における有機農業実践者の育成拠点として体制整備を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
当エリアには農業支援サービス事業者が不在。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ① イノシシによる農業被害が懸念されるため、担い手と非担い手が協力して対策を講じる仕組みづくりを進める。
- ② 有機葉物野菜の生産量は市内随一であり、有力な収益モデルを有していることから、新たに有機栽培に取り組みたい新規就農者の研修の場として環境を整備する。
- ⑧ 生産拡大のため、調製施設の改築及び移転を検討する必要がある。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		施設園芸(葉物野菜)	3.30 ha	0 ha	施設園芸(葉物野菜)	3.30 ha	0 ha	1	
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		3.30 ha	0 ha		3.30 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載しています。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載しています。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
		該当なし	

6 目標地図(別添のとおり)